

鳥取県は目指しています

様々な地域の福祉課題を支える条例の制定を

鳥取県では、大人に代わって日常的に家族の世話をする子ども「ヤングケアラー」、中高年の「ひきこもり」、「8050問題」、「老老介護」、「独居老人」など、生活困難な課題を抱え孤立を深める家庭が増える中、地域と行政、民間で課題解決に向け基本理念を共有し、地域全体で連携し、支え合う体制を整えて支援するための「家庭あんしん支え愛条例」の制定を目指しています。

(複数の問題を対象にした条例が制定されれば全国初となります。)

「ヤングケアラー」、「ひきこもり」、「老老介護」等、共通しているのは、単独の問題ではなく、複雑に原因となることが絡み合っ

て生活困難を抱えています。地域とのつながりを避けていたり、ひとりで悩んで助けを求めることが苦手な人もいます。

私たちが気づき、地域の中で安心できる居場所づくりや声かけ、手を差し伸べることで「自分は一人じゃない」、「誰かに頼ってもいいんだ」と思える地域づくりができるのではないのでしょうか。

「おたがい様」「いつでも聴くからね」という言葉や態度でメッセージを伝えていきましょう。



ヤングケアラー：大人に代わり日常的に家事や家族の世話をする18歳未満の子どものこと。小学生のヤングケアラーは、保育園・幼稚園の頃から世話をする子どももいる。(家族に病気や障がいのある人がいることが多い。) 学校生活に影響が出て不登校になることや、心や身体に不調を感じることもある。

ひきこもり：病気や仕事・学業のつまづきがきっかけになることもある。ひきこもりは若者だけの問題ではなく長期化・高齢化している。(40代からひきこもりも。)

8040・8050問題は、中高年の子どもを高齢の親が経済的に支援している状態を言う。

老老介護：家庭の事情などにより、65歳以上の高齢者が高齢者を介護・看護すること。核家族化、高齢者の増加により介護年齢が上がっている。

※県の調査では、ひきこもり状態ある人685人のうち40代209人、50代156人。自分がヤングケアラーに当てはまるとした人が48人いる。

鳥取県が制定を目指す「家庭あんしん支え愛条例」(仮称)のポイント

- 対象者：ヤングケアラー、老老介護、「8050問題」の当事者ら
- 県、市町村、学校、NPO法人などの役割を明記
[想定例]
▶当事者の把握と関係機関への橋渡し、相談活動など
- 支援に必要な施策の展開
[想定例]
▶対象者への情報提供、施設などへ一時的に入所し休息する「レスパイトケア」の提案
▶声を上げられない人への積極的な働きかけ

↑ 2022年5月11日付
日本海新聞記事より

生活で困っていることはありませんか？

家族のこと・お金のこと・就職のこと・将来への不安など、どんなことでもどうぞ悩んでいることがあれば1人で抱えこまずにご相談ください。相談された内容は秘密厳守いたします。はばたき人権文化センターまでご相談ください。



差別落書きや差別発言などに遭遇した場合は、倉吉市人権政策課、又は、最寄りの人権文化センターまでご相談ください。

倉吉市生活産業部人権政策課 Tel0858-22-8130
はばたき人権文化センター Tel0858-22-0232

はばたき人権文化センターだより

はばたき

発行:はばたき人権文化センター
住所:〒682-0872
倉吉市福吉町2丁目1514-7
電話:0858-22-0232(FAX兼)
E-Mail:habataki@ncn-k.net

6月号 NO.414 (2022年6月1日発行)

「ハンセン病療養所入所に対する補償金の支給等に関する法律」の施行日である6月22日は「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日」です

～ ハンセン病問題の正しい理解に向けて ～

ハンセン病は、約1500年程前に、南西諸島と朝鮮半島の2つのルートで日本に到達した。前近代(江戸時代)になると有病率が1000人に1人で安定し、ハンセン病は「うつる」病気ではなく「血筋の病」と考えられるようになった。重傷者は、症状が体表面に現れ末梢神経障害を起こすという医学的特徴の為、家族から離れて特定の地域に集住し、物乞いをする姿が見られた。このことは諸外国からも批判を受けた。ハンセン病は、後進地域の病気とされていたため、先進国の仲間入りを目指す日本にとって存在してはならない病気であった。また、感染症であることが明らかになり、ここからハンセン病予防目的の「隔離」が検討され、1907年、最初の予防法「癩予防に関する件」が成立。1909年、全国5カ所に連合都道府県立療養所がつくられた。1930年、国立長島愛生園が開園。1931年、「らい予防法」が成立。国は、「絶対隔離絶滅政策」に転換し、国民を総動員する「無らい県運動」を展開した。そして、国自らが、「強力な伝染性の不治の病で、隔離が唯一の予防対策」と偽りの情報を流布し、病気に対する差別意識や偏見を拡大深化させてしまった。

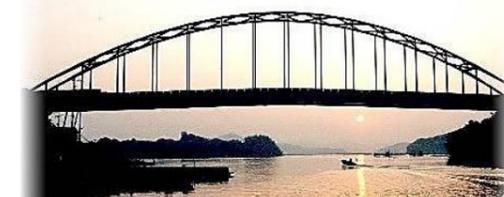
鳥取県は各地で講演会を行い、住民を煽り、ハンセン病患者が一人もいない県を目指し、職場・学校・地域での密告、強制検診などで見つけ、患者を長島愛生園や全国の療養所に送り強制隔離した。治療に来たはずなのに、多くの患者が、自らより症状の重い人の看護・物資の配給・清掃、そして、亡くなった仲間の火葬、さらにきつい土木や農業などの作業を強いられた。

入所の規定はあっても出られるはずのない場所。人間の誇りと子孫という未来を奪われた場所。断種・不妊を条件の結婚。偽名を名乗った。遺骨になっても故郷へ帰ることはできなかった。

1950年代には、静脈注射薬プロミン、50年代には経口薬ダブソンにより外来通院で治す病気になり、各国で「らい予防法」廃止。日本はWHOの勧告を受け入れることなく1996年まで続いた。ようやく2008年「ハンセン病基本法」が成立。鳥取県は、国の強制隔離政策に微塵の疑いもかけず、無らい県運動として積極的にハンセン病患者と疑いのある人がいたら告発することを奨励し、差別を扇動してきた。1996年らい予防法の廃止後、1996年西尾知事(当時)、2001年片山知事(当時)、2013年平井知事が長島愛生園・邑久光明園を訪問し、反省と謝罪の意を表明。鳥取県は、「ハンセン病の碑」を建立した。

(とりぎん文化会館正面入り口前)

私たちが「正しく理解すること」。部落差別、障がい者差別などすべて同じ差別だと気づく力を養い、気づいたら、「自分には差別解消の為に何が出来るか」考えていきましょう。



↑人間回復の橋(邑久長島大橋・岡山県瀬戸内市)

《4月・5月 こんなことをしました》

《にこにこサロン》

4月19日：センターの裏庭の草取りをしました。

5月19日：老人憩の家の障子貼りをしました。



《子ども料理教室》今年度のめあてをみんなで決めました！

めあて『時間前行動をしよう』

4月16日：野菜刻みに頑張り、キーマカレーをつくりました。

5月28日：手作りシューマイづくり。一個一個丁寧に包みました。



地区学習会がはじまりました

児童・生徒、一人ひとりが自信を持って様々なことに挑戦し、成長してほしいと願います。一緒にがんばりましょう！

- ❖西中学校開級式 5月25日
- ❖社小学校開講式 5月25日
- ❖明倫小学校開講式 6月7日

<地区学習会のねらい>

- 人権学習……様々な差別に気づき、許さず、差別に立ち向かう力を身につけよう。
- 仲間づくり……ともに支え合い励まし合い、差別をなくしていく仲間づくり、仲間の輪を広げよう。
- 学力保障……自己実現に向けて学力を身につけ、進路を拓こう。



～ 6月のおすすめの本 ～ 《テーマ：ハンセン病》



「ハンセン病を生きて」 きみたちに伝えたいこと

著：伊波 敏男

14歳で発病、学びたい一心で沖縄の療養所を逃走、社会に根強く残る偏見や差別に揺さぶられた日々、時には絶望の淵にたちすくみながらも、未来に希望をつなぎつつ、次の一步を踏み出していきます。

「差別や偏見は真実を知らないことから生まれる」沖縄で生まれ、ハンセン病を背負って生きてきた作者が子どもたちに世の中に伝えていきたいことは、「無関心こそが、社会の偏見や差別の発生源である」ということ。

ハンセン病を通して、偏見や差別とは何か、いかに生きるかを語りかけています。

「時の響きて」

～すべての患者から過去と未来を奪った



「らい予防法」とは～

絵・文：福安 和子
絵：吉井 優子
吉井 理峯

鳥取在住の福安和子さんが、Zii Zii さんの話を要約筆記で書き取り、お子さんとお孫さんと3世代で作り上げた絵本です。

中には、赤ちゃんが強制的に堕胎させられるところも。残酷な嬰兒殺。仲間が死んだときには、仲間と運び、火葬しました。遺骨は、鹿児島県鹿屋市の国立ハンセン病療養所「星塚敬愛園」の納骨堂に納められました。死んでも、偽名のまま。遺骨になってもふるさとには帰れず、今なお納骨堂に残る遺骨。

なぜ？を考えてみませんか。

沖縄本土復帰 50年

第2次世界大戦後、27年間のアメリカ占領から、1972年5月15日午前0時に日本国沖縄県として復帰。

1971年6月17日に「沖縄返還協定」に調印、締結。時の総理大臣は佐藤栄作。沖縄の戦後復興の歴史は、太平洋戦争後もたくさんのアメリカ軍基地が置かれていたため、1950年～1953年朝鮮戦争や1955年～1975年のベトナム戦争では、アメリカの対外戦争に利用された。嘉手納基地はベトナム戦争の拠点であった。1950年には、自衛隊の前身の「警察予備隊」が発足、日本は極東の拠点となった。

そして、1951年「サンフランシスコ平和条約」に調印と同時に「日米安全保障条約」締結。日本の独立によって、アメリカ軍は「占領軍」から「在日米軍」と呼称を変え、日本に駐留。

締結した条約には、アメリカによる日本の防衛義務が明記されていないこと、内乱が発生した際アメリカ軍が出兵できることなど問題点があり、日本の防衛義務の強化のために1960年に条約改定。憲法第9条の戦争放棄と戦力不保持との矛盾について「60年安保闘争」が起こり、1970年には、日米安全保障条約が自動更新された。自衛隊の拡大が軍国化へつながる、また、日本が関係しない戦争に在日米軍基地が使用され巻き込まれるのではという懸念から、戦後最大の政治運動である70年安保闘争が起き、大学紛争も活発に起こった。60年安保から依然として「日米地位協定」も付属して改正されないまま来ている。沖縄では、終戦からの27年間で起きている米軍兵による犯罪や差別がないように核抜き、本土並みの返還を求めてきた。佐藤内閣が、安保闘争や大学紛争を治め、アメリカの①日本が社会党政権にならないこと、②対日貿易赤字の解消、③アジア諸国への経済援助資金を日本が負担することを条件に、アメリカと自民党政権の利害が一致するかたちで、沖縄の返還が実現した。

核抜き本土並みの返還を望んだが、核抜きについてアメリカはイエスともノーとも言わなかった。実は、沖縄には核配備されていた。

沖縄の戦後復興の歴史・・・「命どう宝」 6月23日は「沖縄慰霊の日」

住民の4人に1人が亡くなったといわれ、復興は女性の力と言える。

沖縄の戦後は、アメリカ軍基地建設が先行し、沖縄の人々のインフラ整備は後回しだった。嘉手納基地はベトナム戦争の拠点となり、沖縄本島内陸にあるコザは、アメリカ兵の娯楽の地として歓楽街は栄え、ステーキ屋は一晚で70万円(当時の年間所得は35万円程度)稼いだとも言われた。翻訳屋が繁盛し多くはラブレターの翻訳をしていた。国際結婚の相談窓口もあった。ライブハウスでは、ロックバンド演奏があり、客は米軍兵。基地で潤う一方、基地周辺の人々は、復帰に反対。第2次世界大戦を起こしたのは日本であり、琉球語しか話せない人たちは、日本に対する怒りも大きかった。

○1970年12月 コザ暴動 一体化に対する怒りが爆発。(きっかけは、アメリカ兵の運転する車が住民をはねたことによるものだった。)

年間に米兵が起こした事件は3000件以上。交通事故、レイプ、けんかに巻き込まれるなどして傷害、放火や殺人等の事件が起こっても、アメリカ兵に対しては治外法権であるため罰することもできなかった。沖縄戦やベトナム戦争の負の連鎖によって様々な犯罪事件が起こっていた。

何とか戦争をなくしたいというのが沖縄の人々の切実な願いであるし、いまだに継続して存在している地位協定をなくしたいという強い思いがある。

○1972年5月15日那覇市民会館において、復帰の記念式典が行われ、屋良朝苗知事(当時)が沖縄の人の思いを代弁した。県土の70%がアメリカ軍専用面積である。2019年度には、観光で年間1千万人が訪れているが、住民は基地と隣り合わせの不安な生活が続き、沖縄に日本全体のアメリカ軍基地の70%が存在している。1996年以降の普天間基地の辺野古基地移設問題が係争中である。

